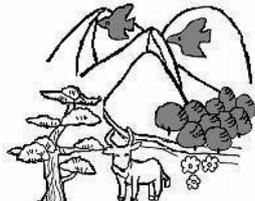


評価対象年度	平成25年度	<b>施策評価シート</b>	政策	12	施策	29
<b>施策名</b>			<b>29 豊かな自然環境, 生活環境の保全</b>	施策担当 部局	環境生活部, 経済商 工観光部, 農林水産 部	
「宮城の将来 ビジョン」にお ける体系	政策名	<b>12 豊かな自然環境, 生活環境の保全</b>	評価担当 部局 (作成担当 課室)	環境生活部 (自然保護課)		

<b>施策の目的</b> (目標とする 宮城の姿)	<p>○ 県内の優れた自然環境が保全され, 多様な野生生物が適切に保護されるとともに, 過去に損なわれた自然環境や生態系の再生が進んでいる。また, 国立・国定公園やラムサール条約登録湿地, 松島湾や蒲生干潟などをはじめとし, 県内各地で自然保全活動が関係者の協力のもと活発化している。</p> <p>○ 県民やNPO, 事業者, 国, 県, 市町村, 教育研究機関等の多様な主体が連携し, 自然環境保全に関する取組や環境学習・体験活動などが実践されている。</p> <p>○ 水田や里地里山, 沿岸域などの身近な自然が, 農林漁業における生産の場としてだけでなく, 県民が自然とふれあう場としても活用されている。</p> <p>○ 山間部, 農村部及び都市部といった流域全体が連携し, 清らかで豊かな水が保全されている。また, 湖沼などの閉鎖性水域の水質改善が進んでいる。</p>	
<b>施策の方向</b> (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 実施計画」の 行動方針)	<p>◇ 特別名勝松島や国定公園に指定されている金華山島や栗駒山, ラムサール条約湿地である伊豆沼など, 宮城を彩る豊かな自然環境の保全・再生を推進する。</p> <p>◇ 地域と共生する野生生物の保護管理の推進に向け, 特定鳥獣の保護管理や希少動植物の保護・保全などに取り組む。</p> <p>◇ 豊かな自然環境を守りながら自然の恵みによるやすらぎや潤いに行ける取組を推進する。</p> <p>◇ 身近なみどり空間である里地里山の保全や, 自然環境保全意識の醸成に向けた人材育成などに取り組む。</p> <p>◇ 流域ごとにその特性を踏まえた水循環計画を策定し, 健全な水循環の保全に向けた取組を推進する。</p>	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	637,058	1,793,595	3,265,729

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標 指標 等</b>	<b>■達成度</b>	A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上)    B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」    N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」				
	<b>■達成率(%)</b>	フロー型の指標: 実績値 / 目標値    ストック型の指標: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値 - 実績値) / (初期値 - 目標値)				
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	豊かな自然環境の保護・保全を目的とした指定地域の県土面積に占める割合(%)	25.9571% (平成20年度)	26.0607% (平成25年度)	26.0610% (平成25年度)	A 100.0%	26.0607% (平成25年度)
2	地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動に参加した人数(人) [H19からの累計]	10,000人 (平成20年度)	27,000人 (平成25年度)	28,111人 (平成25年度)	A 106.5%	27,000人 (平成25年度)
3	松くい虫被害による枯損木量(m <sup>3</sup> )	14,420m <sup>3</sup> (平成20年度)	14,000m <sup>3</sup> (平成25年度)	17,335m <sup>3</sup> (平成25年度)	C -694.0%	14,000m <sup>3</sup> (平成25年度)
4-1	閉鎖性水域の水質(COD)(伊豆沼)(mg/l)	9.8mg/l (平成20年度)	9.0mg/l (平成25年度)	11.0mg/l (平成25年度)	C -150.0%	9.0mg/l (平成25年度)
4-2	閉鎖性水域の水質(COD)(松島湾)(mg/l)	2.7mg/l (平成20年度)	2.5mg/l (平成25年度)	2.7mg/l (平成25年度)	C 0.0%	2.5mg/l (平成25年度)

■ 施策評価（原案）	やや遅れている
------------	---------

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「豊かな自然環境の保護・保全を目的とした指定地域の県土面積に占める割合」及び「地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動に参加した人数」については、いずれも目標値を達成している。</li> <li>・「松くい虫被害による枯損木量」については、3年ぶりの薬剤空中散布のほか、地上散布、樹幹注入や伐倒駆除を実施したものの、震災等の影響によりヘリコプターの調達ができず、空中散布を2年中止していたことや夏期における高温少雨の気候が続いたことから被害が増加し、目標値に達しなかった。</li> <li>・「閉鎖性水域の水質」については、松島湾でCODの改善が見られたものの、伊豆沼では大雨に伴うハスの腐敗による沼内負荷が増えたことなどによりCODの悪化が見られ、目標値の達成はできなかった。</li> </ul>
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年県民意識調査結果によると、震災復興計画の分野1のうち、特に優先すべきと思う施策について調査したところ、「自然環境・生活環境の保全」と回答した県民が県全体で3位、特に65歳以上では2位となっており、今後高齢化が一層加速する中であって、県民の関心の高さが窺われる。</li> </ul>
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年3月に閣議決定された生物多様性国家戦略2010を契機に、生物多様性の認知度や関心の高まりが期待されるほか、震災復興関連施策が自然環境に与える負荷についての関心が高まっている。</li> <li>・水源の涵養、県土の保全、地球温暖化の防止等、森林が有する多面的な機能の向上が期待されており、健全な森林を育成する事業への社会的関心や期待が高まっている。</li> </ul>
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の成果としては、「成果があった」又は「ある程度成果があった」のいずれかであり、施策の目的の実現に貢献しているものと判断できる。</li> </ul>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

## 施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・自然環境保全の推進については、自然環境が複雑多様な連鎖や因果関係で成立していることから、科学的知見に基づく事業と成果の検討を十分に行った上で、事業実施後は継続的にモニタリング調査を実施し、その結果を科学的に評価し、着実に事業内容にフィードバックしていく必要がある。</p> <p>・野生生物の保護管理の推進については、生息域が拡大しているイノシシ及びニホンジカの捕獲の担い手である狩猟者の減少傾向が続いていることから、狩猟者の確保、後継者育成が急務である。また、ツキノワグマは、生息数が全国的に減少傾向にあるため、特定鳥獣保護管理計画に基づき、個体数の安定的な維持を図りつつ、農業被害や人的被害を軽減していく必要がある。</p> <p>・自然環境の保全及び活用に関する活動の推進については、農業・農村を活用した環境教育において、推進主体と行政との間に活動趣旨の理解の差異が見られる場合があり、また、活動に当たって、行政への依存度が高い地域がある。</p> <p>・みどり空間の保全については、森林育成事業等において間伐面積を確保するため、より計画的な事業推進が必要である。</p> <p>・松くい虫被害対策においては、震災等の影響によりヘリコプターの調達ができず、空中散布を2年中止していたことや夏期における高温少雨の気候が続く、被害の原因である線虫を運ぶマツノダラカミキリの活動が活発だったと思われること等から被害が増加した。短期的に被害の終息を図ることは困難だが、中長期的に被害の減少を目指し、継続的に被害防止対策に取り組み、景勝地の景観を維持する必要がある。</p> <p>・みどり空間の創出については、県民や企業と協働した森づくりを県内に広めるため、みやぎの里山林協働再生支援事業について、市町村や森林組合等からの情報収集と所有者へのアプローチにより、活動フィールドとなる里山林を確保していくことや、関係機関の理解と協力が必要となっている。</p> <p>・伊豆沼の水質保全については、水の動きが悪い閉鎖性水域であることから、伊豆沼への流入負荷や沼自体の管理方法が課題である。また、松島湾は東日本大震災直後は水質が悪化したもののCODについて少しずつ改善しており、継続的な流入負荷対策が課題となる。</p> <p>・県沿岸部は東日本大震災における津波により被災し、地形等自然環境が大きく変容したことから、仙台湾海浜県自然環境保全地域において行っているモニタリング調査結果等から自然環境の変化を把握した上で、国、県による復旧工事、高台移転等市町の復興計画に基づく事業の実施に当たっては、復興関連施策と環境保全施策との調整が求められる。</p> <p>・生物多様性地域戦略の策定については、平成18年度に改定した宮城県自然環境保全基本方針の内容を基に、東日本大震災で被災した自然環境の変化や、震災後に作成したレッドリストの内容等を反映させるとともに、策定プロセスへの有識者や県民参加の確保を図る必要があるほか、生物多様性の総合的推進のための体制整備を図る必要がある。</p>	<p>・自然環境保全の推進については、引き続き自然再生事業を実施する。ただし、蒲生干潟については、東日本大震災の影響により自然環境が大きく変容したため自然再生施設整備事業は休止するが、モニタリング調査を継続するとともに、法定の有識者協議会における議論を踏まえ、多様な主体による取組を展開する。</p> <p>・野生生物の保護管理の推進については、イノシシ及びニホンジカの捕獲による個体数調整、被害防除対策及び生息環境整備を推進するとともに、捕獲・防除に関する研修会や後継者の育成を行い、生態系の維持を図る。また、ツキノワグマについては、特定鳥獣保護管理計画に基づき、学習放獣の実施などにより適正な保護管理事業を行う。</p> <p>・自然環境の保全及び活用に関する活動の推進については、地域が主体となって活動を展開している事例を研究しながら地域の合意形成を図るほか、将来的に地域のリーダーになり得る人材を育成するための研修を行い、効果的な事業推進を図る。</p> <p>・みどり空間の保全については、森林育成事業等の実施に向け、間伐が必要となっている森林の所有者に対し、関係機関と連携し理解促進に努める。</p> <p>・松くい虫被害対策については、被害原因である線虫を運ぶマツノダラカミキリが羽化脱出する6月下旬までに適切な防除を確実に実施するとともに、継続的に現地調査を実施し、被害木の早期発見、早期駆除に努める。</p> <p>・みどり空間の創出については、市町村と連携し、県民や企業等と協働した森づくりの活動フィールドの確保と継続的な事業実施を図るほか、みやぎの里山林協働再生支援事業により、関係機関との連携強化を図り、企業等への広報宣伝を拡充する。</p> <p>・伊豆沼の水質保全については、沼内負荷で多くを占めると考えられるハスの管理等の検討を行う。また、松島湾については引き続き水質モニタリングを継続し、適切な工場事業場規制を行う。</p> <p>・国、県による復旧工事、市町の復興計画に基づく事業については、引き続きモニタリング結果等を参考に施工方法の提案や高台移転等の復興事業のための許可基準の特例制定を行うなど復興関連施策と環境保全施策との調整を図り、自然環境への影響を最小限に留める。</p> <p>・生物多様性地域戦略については、新たなレッドリストの内容や自然環境のモニタリング結果を踏まえつつ、自然共生社会の在り方に係る有識者の意見等を取り入れるとともに、タウンミーティングの開催により多くの県民の参画を促しながら策定する。また、地域戦略の総合的推進のため、ハード整備、産業・観光、教育等の分野との連携を図るための体制構築に努める。</p>

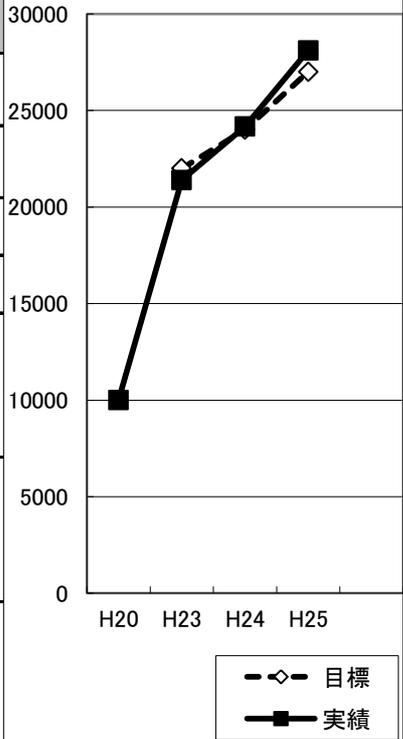
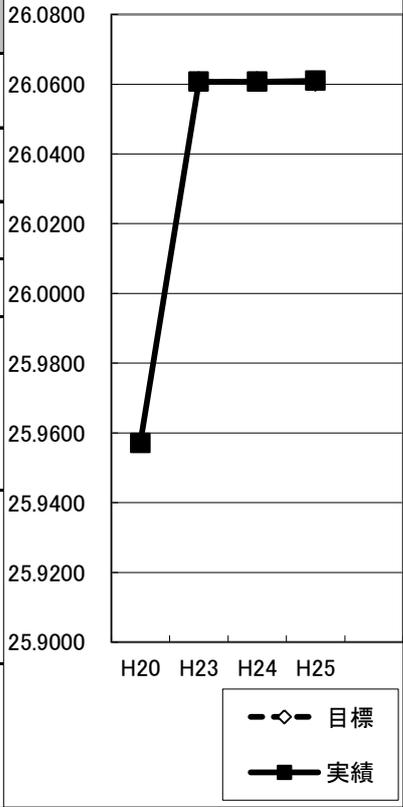
評価対象年度 平成25年度

政策 12 施策 29

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	豊かな自然環境の保護・保全を目的とした指定地域の県土面積に占める割合(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
	目標値	-	26.0607	26.0607	26.0607	-	
	実績値	25.9571	26.0607	26.0607	26.0610	-	
	達成率	-	100.0%	100.0%	100.0%	-	
目標値の設定根拠	・豊かな自然環境の保全・継承を図るため、自然公園や県自然環境保全地域等の指定を行い、県土の無秩序な開発を防止してきたところである。この地域指定は、自然環境保全が制度的に担保されている状況を示すものであるとともに、東日本大震災の影響等による状況変化に伴い指定解除が想定される中で、新規指定により一定面積を維持していく必要があると考えられることから設定したものである。(189,872ha/728,577ha)						
実績値の分析	・平成25年度に商人沼自然環境保全地域(加美町)2.25haを新規指定し、数値の上積みを図ったところである。 ・既に目標値に到達しているが、更なる新規指定に努めていく。 ・なお、新規指定による増加分は、当初H20 189,117.42ha→H23 189,872.02ha(754.6ha増)→H25 189,874.27ha(2.25ha増)と、期間内で756.85haの増となっている。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・県土面積に対する自然公園の面積の割合は全国で第9位、県土面積に対する県自然環境保全地域の割合は全国で第2位となっており、本県の県土面積に対する指定地域の面積の割合は、各都道府県と比較して上位に位置付けられている。これは、本県がこれまで自然保護行政に積極的に取り組んできた成果であると言える。						
2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動に参加した人数(人) [H19からの累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
	目標値	-	22,000	24,000	27,000	-	
	実績値	10,000	21,398	24,169	28,111	-	
	達成率	-	95.0%	101.2%	106.5%	-	
目標値の設定根拠	・平成18~20年度の実績によるトレンドから、目標年度である平成25年度まで、5,000人/年を推計していた。 ・しかしながら、協働活動を積極的に実施してきた沿岸部の震災被害が大きいため、各地域の復興状況を勘案し、H23=2,000人、H24=2,000人、H25=3,000人と目標を修正し、平成25年度目標(累計)27,000人としている。						
実績値の分析	・平成23年度は震災の影響もあり、参加人数が約2,600人と過去最低であったが、平成24年度は約2,800人、平成25年度は約4,000人と目標を上回った。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



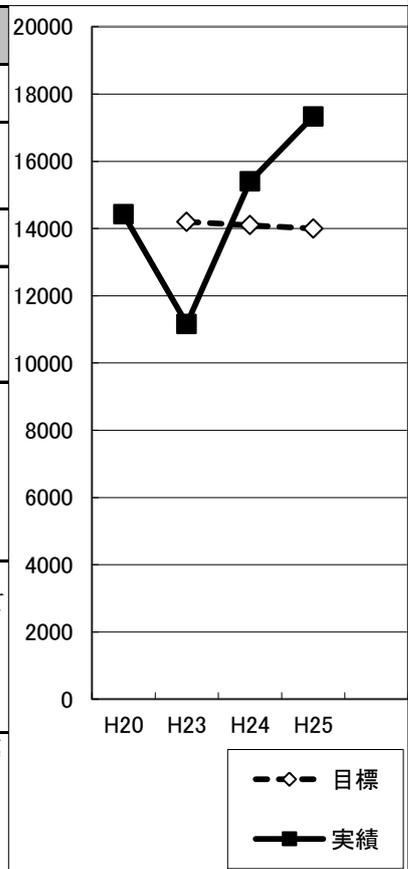
評価対象年度 平成25年度

政策 12 施策 29

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	松くい虫被害による枯損木量(m <sup>3</sup> )	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
	[目標値を下回ることを目標とする指標]	目標値	-	14,200	14,100	14,000	-
	枯損木:枯れた木のこと。枯れた原因が明らかの場合、受動的な意味を込めて「枯損木」と使うことが多い。 [例] 雪害による枯損木 など	実績値	14,420	11,160	15,401.0	17,335.0	-
		達成率	-	1481.8%	-306.6%	-694.0%	-

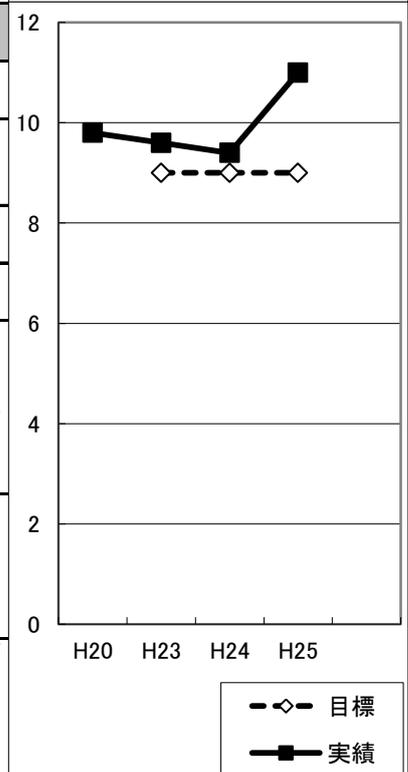


**目標値の設定根拠**  
 ・宮城を彩る豊かな自然環境の保全・再生に向け、松くい虫被害による枯損木量を目標指標として設定し、市町村等関係者と協力しながら被害対策を図る。  
 ・平成20年度の被害量は気象等の自然要件の影響もあり14,420m<sup>3</sup>と目標(17,000m<sup>3</sup>以下)を達成した事から、平成28年度には、松くい虫被害による枯損木量を、昭和60年度のレベルの13,000m<sup>3</sup>まで減少させることを目指し、平成25年度の目標を14,000m<sup>3</sup>と設定した。

**実績値の分析**  
 ・3年ぶりの薬剤空中散布のほか、地上散布、樹幹注入や伐倒駆除を実施したものの、震災等の影響によりヘリコプターの調達ができず、空中散布を2年中止していたことや夏期における高温少雨の気候が続き、被害の原因である線虫を運ぶマツノマダラカミキリの活動が活発だったと思われること等から被害が増加し、目標値に達しなかった。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 ・全国的に被害量は長期的には減少傾向にあるものの、東北地方では被害区域が拡大する傾向にある。  
 ・東北各県の中においては、本県は松林面積が大きくないことから、被害量は少ない傾向にある。

4-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	閉鎖性水域の水質(COD)(伊豆沼)(mg/l)	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
	[目標値を下回ることを目標とする指標]	目標値	-	9.0	9.0	9.0	-
	環境基準であるCOD(化学的酸素要求量)を目標指標としている。	実績値	9.8	9.6	9.4	11.0	-
		達成率	-	25.0%	50.0%	-150.0%	-



**目標値の設定根拠**  
 ・平成24年度の宮城県内の公共用水域水質測定結果では、閉鎖性水域である湖沼における環境基準の達成率は8%と、海域の67%、河川の98%と比較して低い傾向がある。伊豆沼では水質の汚濁度合いを示す指標であるCOD値が平成14年度からの10年間で9.0mg/l~11mg/lと環境基準である5mg/l(B類型)を達成することなく推移していることから、実現性のある目標として9.0mg/lを目標値に設定している。

**実績値の分析**  
 ・平成25年度はハスが繁茂した後に大雨により水没したため、ハスの腐敗による沼内負荷が増え、また、水の動きがないことや浅底化の状況が改善されないことから水質が悪化したと考えられる。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 ・全国でB類型の湖沼は18か所であり、未達成が83.4%である。県内では、伊豆沼と長沼の2か所が指定されている。伊豆沼の平均値はCOD9.7mg/l(平成15年度から平成24年度までの過去10年間)である。

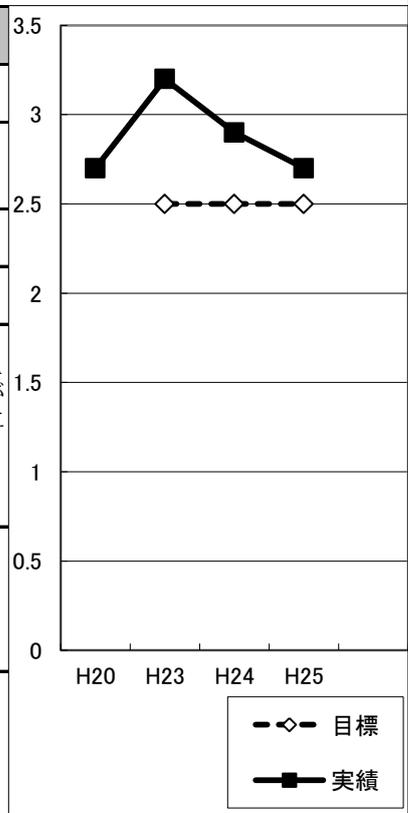
評価対象年度 平成25年度

政策 12 施策 29

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
4-2 閉鎖性水域の水質(COD)(松島湾)(mg/l) [目標値を下回ることを目標とする指標] 松島湾を3区域(甲・乙・丙)の環境基準であるCOD(化学的酸素要求量)を目標指標としている。	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
	目標値	-	2.5	2.5	2.5	-
	実績値	2.7	3.2	2.9	2.7	-
	達成率	-	-250.0%	-100.0%	0.0%	-
目標値の設定根拠	・海域には閉鎖性水域が含まれていることから、その環境基準の達成率は67%と、河川の場合(98%)と比べ低い傾向にある。松島湾の環境基準は、松島湾(丙)がA類型(COD:2mg/l以下)、松島湾(乙)がB類型(COD:3mg/l以下)、松島湾(甲)がC類型(COD:8mg/l以下)として指定(昭和46年5月環境庁)されており、水域によって環境基準が違うことから、環境基準点及び補助測定点の平成10年度からの10年間の平均値を目標値に設定している。					
実績値の分析	・CODについては、前年度に比べ減少してきているが、前年度と比べ赤潮構成種に増加の傾向があることから注視する必要がある。					
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国の広域的な閉鎖性水域における水質状況COD(平成15年度から平成24年度までの過去10年間の毎年の平均値の平均値)は、東京湾で2.7mg/l、伊勢湾で3.1mg/lである。松島湾は2.4mg/lである。					



評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	12	施策	29
----	----	----	----

**宮城の将来ビジョン推進事業**

評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
				事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
		事業主体等	特記事項	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
1	1	国定公園保全対策事業	10,164	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				南三陸金華山国定公園の金華山島において自然景観保全に向けた森林群落復元のための各種取組を実施する。また、栗駒国定公園の栗駒山雪田地域において高山性植生群落の保護復元に向けた事業を実施する。				・金華山島において、防鹿柵L=200m、A=約0.2haを設置するとともに、ニホンジカの生息数及びブナ等の生育調査を実施した。 ・栗駒山雪田地域の植生回復のため、木製階段L=60m(H24繰越分L=40m、H25分L=20m)を設置するとともに、ボランティアとの協働により世界谷地湿原の侵入植物の除去作業を実施した。			
		環境生活部 自然保護課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	9,720	-	5,981	10,164
2	2	伊豆沼・内沼自然再生推進事業	19,021	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				ラムサール条約登録湿地である伊豆沼・内沼の環境保全に向けた各種取組を実施する。				・分野別部会や担当者と打合せを行いながら、沈水植物増殖・移植試験、水生植物調査、外来生物駆除等を実施したほか、自然再生協議会を開催し、自然再生事業の進行管理を行った。			
		環境生活部 自然保護課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	18,240	19,604	17,115	19,021
3	4	野生鳥獣保護管理事業	13,385	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				特定鳥獣(ニホンザル、ニホンジカ等)をはじめとする野生鳥獣の保護管理を推進するとともに、希少野生動植物の保護・保全に向けた取組などを推進する。				・第11次鳥獣保護事業計画及び各特定鳥獣保護管理計画の進行管理を行った(自然環境保全審議会 1回開催 検討・評価委員会 1回開催、部会各1回 計4回開催)。 ・(一社)宮城県猟友会が行う有害鳥獣捕獲対策事業等に対する事業費の補助(5,000千円) ・ニホンザル保護管理事業の実施等			
		環境生活部 自然保護課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	11,010	10,633	11,777	13,385
4-1	5-1	傷病野生鳥獣救護推進事業	2,272	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				傷病野生鳥獣の適切な救護に向け、関係機関・団体等との連携のもと各種活動を実施する。また、傷病野生鳥獣を一時飼養しているボランティア等の負担軽減と県民理解の促進に向けた「フォスター・ペアレント制度」を運用する。				・傷病鳥獣救護システムの在り方について、検討を行った(傷病鳥獣救護システム検討会 2回開催) ・救護機関(10か所)及び救護ボランティア(41人)に、救護や一時飼養を依頼。実績として、救護機関へは3月末で256件(H24 265件)、救護ボランティアへは9月末で42件(H24 75件)となっている。			
		環境生活部 自然保護課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	1,876	1,144	2,094	2,272

4 -2	5 -2	傷病野生鳥獣 フォスター・ペア レント事業	非予算的手法	事業概要	平成25年度の実施状況・成果						
				傷病野生鳥獣の適切な救護に向け、関係機関・団体等との連携のもと各種活動を実施する。また、傷病野生鳥獣を一時飼養しているボランティア等の負担軽減と県民理解の促進に向けた「フォスター・ペアレント制度」を運用する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・みやぎ生活協同組合等、県内数団体・個人から野菜等の無償提供を受けた。</li> <li>・本制度のより一層の促進を図るため、継続してホームページにより事業の周知活動を行った。</li> </ul>						
		環境生活部 自然保護課		事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)						
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	—	維持	-	-	-	-
5	6	みやぎの田園環 境教育支援事業	非予算的手法	事業概要	平成25年度の実施状況・成果						
				県民に農業・農村の持つ魅力などを再認識してもらったとともに農村環境保全に係る意識の醸成を図るため、地域や学校教育との連携・協働による農村環境保全活動を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・田んぼの生き物調査開催 8回</li> <li>・水土里の路ウォーキング開催 2回</li> </ul>						
		農林水産部 農村振興課、農 村整備課		事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)						
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	—	維持	-	-	-	-
6	7	みどりのふるさと づくり人材育成・ 支援事業	1,677	事業概要	平成25年度の実施状況・成果						
				森林を利用した自然体験や自然観察の案内を行う「森林インストラクター」や、森林公園の管理の支援者となる「自然環境サポーター」を養成する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林インストラクター養成講座(18回の講座) 25人が新たに認定され、累計で488人となった。</li> <li>・自然環境サポーター(3回開催) 73人が受講し、累計で1,346人となった。</li> </ul>						
		環境生活部 自然保護課		事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)						
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	成果が あった	概ね効 率的	維持	1,873	-	1,772	1,677
7 -1	8 -1	みんなでやれ るっちゃん・宮城の みどりづくり事業	非予算的手法	事業概要	平成25年度の実施状況・成果						
				県内企業から苗木の提供を受け、県民の森をはじめとした県内各地にバットの原木となるアオダモなどの広葉樹を植樹する。また、里山林の整備保全のため、企業・団体など多様な主体と森林所有者との間の森林利活用に向けた協定締結を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・9回目となる「みやぎバットの森植樹祭」を開催 日時:平成25年11月10日(日)10時30分～12時 場所:女川町「女川町有林」 参加:みどりの少年団、女川中学校野球部、鳥取県「美鳥の大使」等 120人 内容:アオダモ等広葉樹4種350本を植樹</li> </ul>						
		環境生活部 自然保護課		事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)						
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	成果が あった	—	維持	-	-	-	-
7 -2	8 -2	みやぎの里山林 協働再生支援事 業	非予算的手法	事業概要	平成25年度の実施状況・成果						
				県内企業から苗木の提供を受け、県民の森をはじめとした県内各地にバットの原木となるアオダモなどの広葉樹を植樹する。また、里山林の整備保全のため、企業・団体など多様な主体と森林所有者との間の森林利活用に向けた協定締結を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4件6.68haの協定を締結した。各企業により社会貢献活動のほか、被災地の復興貢献を目的とした活動が展開された。</li> </ul>						
		環境生活部 自然保護課		事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)						
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	—	維持	-	-	-	-

7 -3	8 -3	わたしたちの森づくり事業	非予算的手法	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				森林・林業及び地球環境保全についての問題を捉える機会を創出すること、並びに森林の整備を促進することを目的として、森づくり活動等を行う団体や企業と協定を締結し、団体等に活動フィールドとして県有林を提供する。				・協定締結数及び森林整備面積(累計)19件, 106.86ha(目標値20件, 90ha)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
森林整備課				妥当	成果があった	—	維持	—	—	—	—
8	9	松くい虫被害対策事業	109,444	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				松島や三陸海岸、仙台湾海浜等における松くい虫被害防除に向けた被害木の処理、薬剤散布等を実施する。また、松くい虫被害に抵抗性のあるマツの苗木を生産するための採種圃の整備などにより、松林の景観保全と自然環境の維持を図る。				・震災の影響で中止していた薬剤の空中散布を3年ぶりに実施した。 ・地上散布、樹幹注入を計画に基づき実施するとともに、被害の拡大に対応し伐倒駆除を拡大実施した。 当事業による薬剤散布面積[年間] 空中散布 386ha(目標 386ha) 地上散布 186ha(目標 186ha)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
森林整備課				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	—	24,303	75,913	109,444
9 -1	10 -1	閉鎖性水域の水質保全事業(伊豆沼)	2,838	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				閉鎖性水域の水質保全に向けた取組を実施する。				・伊豆沼への導水による水質改善効果を検討するため、導水開始前後の水質調査を実施し、平成20年度からの導水試験の評価を行った。その結果、導水量が限られることから、流入部のみではあったが、沼内一部には水質改善効果が見られることが分かった。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
環境対策課				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	—	2,469	2,916	2,838
9 -2	10 -2	閉鎖性水域の水質保全事業(松島湾)	2,335	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				閉鎖性水域の水質保全に向けた取組を実施する。				・松島湾リフレッシュ事業の効果を確認するため、水質、底生生物等の調査を実施した。その結果、水質は震災前の状態に回復していることを確認しているが、場所により透明度が減少しているところもあり、今後とも経過を注視する必要があることが分かった。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
環境対策課				妥当	成果があった	効率的	維持	—	—	1,890	2,335
10	11	豊かなみやぎの水循環創造事業	1,091	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				県内の各流域における健全な水循環の保全のための計画を策定する。また、各機関、団体等が連携し、啓発普及を含めた取組を進める。				・平成24年度取組実施状況の把握とHP公表 ・「先進的取組から学ぶ講演会」と「流域計画推進会議」の合同開催(参加者数36人)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
環境対策課				概ね妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	405	143	242	1,091

11	12	百万本植樹事業	5,576	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				緑化活動の機運の高まりを契機とし、県民一人ひとりが身近なみどりを増やす活動を支援することにより、緑化思想の高揚と活動意欲の増進を図り、みどり豊かな県土の発展と潤いのある生活環境の創造を図る。				・みやぎ環境税も活用し、市町村の設置・管理している施設等37か所に1,905本の緑化木を配布し、植樹の指導等を行った(累計:701か所148,269本)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部	自然保護課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	3,000	—	5,101	5,576
12	13	県民の森施設改修事業	148,176	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				自然環境や森林・林業を学ぶ中核施設である県民の森の中央記念館を、安全で明るく快適な学舎へと改修し、より多くの県民に利用していただき、自然環境教育等を推進する。				・中央記念館の内外装木質化と太陽光発電設備設置を行った。(完了は平成26年度予定)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部	自然保護課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	—	—	2,786	148,176
13	14	サンクチュアリセンター機能充実事業	7,035	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				サンクチュアリセンターの機能充実を図るとともに、生物多様性に関する環境教育の実践により、自然保護の普及啓発を推進する。				・平成24年度に聴取した有識者や地元関係団体からの意見を踏まえ、立地環境を生かした体験型展示改装について基本設計及び実施設計を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部	自然保護課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	—	—	162	7,035
14	15	みやぎエコ・ツーリズム推進事業	22,560	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				エコの視点を取り入れた観光施策を実施し、観光地の環境保全を図りながら、エコに関する県民意識の向上を促す。				・旅行会社4社においてモニターツアーを実施し、エコツアー商品造成の促進を図った。 ・教育旅行のニーズが高いエコツーリズムについて、観光資源の発掘、整理を行うとともに、教育旅行メニューの構築に取り組み、「教育旅行ガイドブック2014」を作成したほか、県内市町村・観光協会担当者を対象にした研修会や先進事例を紹介するセミナー、旅行会社を招いた個別相談会を開催し、受入体制の強化を図った。 ・主要駅と観光地を結ぶシャトルバス運行に対する助成を行い、2者に対し、補助金合計660千円を助成した。計858人の利用があり、CO2削減とPRに一定の効果があつた。 ・松島海岸公園内にLED照明灯を13基設置し、CO2削減のほか、観光客に対して取組のPRを行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	観光課	取組27に再掲		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	—	—	6,918	22,560

15	16	森林育成事業	290,765	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農林水産部	取組6 <b>再掲</b>	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		森林整備課	震災復興 4②①	妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	351,497	435,905	290,765
		事業概要				平成25年度の実施状況・成果					
		県産材の安定供給と森林整備の推進による木材産業の維持・復興及び地球温暖化防止や水源のかん養、県土の保全など森林の多面的機能の発揮を図るため、搬出間伐を主体とした森林整備に対して支援する。				・震災復興関連事業の影響で労務が不足したこと等から、搬出間伐の遅れが見られた。					
16	17	温暖化防止間伐推進事業	98,875	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農林水産部	取組27 <b>再掲</b>	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		森林整備課	震災復興 1③②	妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	70,063	330,804	98,875
		事業概要				平成25年度の実施状況・成果					
		震災により木材の主要な需要先が被災したことにより、林業事業体における事業確保や雇用の維持が難しくなっていることから、森林整備事業による雇用確保と産業の維持・振興を図るため、若齢林を中心とした間伐を実施する。				・二酸化炭素吸収能力の高い若齢林を中心とした間伐等の実施により、地球温暖化防止に向けた森林吸収源対策に取り組んだ。 ・当事業による間伐面積[年間] 465ha(目標628ha)					
17	18	新しい植林対策事業	11,070	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農林水産部	取組27 <b>再掲</b>	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		森林整備課	震災復興 4②③	妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	10,567	16,844	11,070
		事業概要				平成25年度の実施状況・成果					
		震災により被害を受けた地域の県民生活保全や二次災害の未然防止を図るため、被災森林や上流域の造林未済地等に花粉の少ないスギ等の植栽を進め、森林の公益的機能の向上を図る。 あわせて、花粉の少ないスギの増産のための施設を設置する。				・低花粉苗植栽や低コスト植栽による新しいタイプの植林対策の実施により、森林の多面的機能の向上を図った。また、海岸防災林復旧等に使用する種苗、花粉の少ないスギ等の増産を図った。 ・当事業による新植面積[年間] 11ha(目標23ha)					
18	19	里山林健全化事業	15,500	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農林水産部	取組27 <b>再掲</b>	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		森林整備課	震災復興 4②①	妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	-	7,026	15,500
		事業概要				平成25年度の実施状況・成果					
		震災により被害を受けた地域及びナラ枯れが発生している老齢木を対象に、広葉樹林の整備を行い森林の公益的機能の向上を図る。				・ナラ枯れ被害木の伐倒駆除を実施し、被害拡大の防止を図った。 ・当事業による駆除実績 459m <sup>3</sup> (目標値500m <sup>3</sup> )					
19	20	環境林型県有林造成事業	54,034	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農林水産部	取組27 <b>再掲</b>	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		森林整備課	震災復興 1③②	妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	0	109,822	54,034
		事業概要				平成25年度の実施状況・成果					
		震災により甚大な被害を受けた地域等の県民生活の保全と、木材資源の長期的な供給を確保するため、県行造林地の契約更新による森林整備(再造林・保育等)を実施し、良好な森林環境を維持することにより、森林の持つ多面的機能の発揮と下流域における災害発生の未然防止を図る。				・土地所有者との契約に基づき、伐採跡地の森林機能を早期に回復し、良好な森林環境を維持するための森林整備を実施した。 ・森林整備面積26ha(目標値30ha)					
決算(見込)額計		815,818									
決算(見込)額計(再掲分除き)		345,574									

評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	12	施策	29
----	----	----	----

**取組に関連する宮城県震災復興推進事業**

評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況									
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成25年度の実施状況・成果					
1	1	環境教育施設等 復旧整備事業	40,261	事業概要				平成25年度の実施状況・成果					
		震災で被害を受けた環境教育施設等について、復旧整備を図る。				・震災で被害を受けた県民の森施設等について、災害復旧工事を実施した。 [主な施設] 県民の森園内道路、クレー射撃場駐車場							
	環境生活部 自然保護課	震災復興 1③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)						
	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25				
妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	-	-	40,562	40,261						
2	2	アジア自然公園 会議開催協力事業	418	事業概要				平成25年度の実施状況・成果					
		平成25年11月に開催された第1回アジア国立公園会議において、国内外に本県の観光・食材等をPRする。また、三陸復興国立公園を活用した本県の復興の姿を広く国内外にアピールを行った。				・アジア等約40の国・地域から国立公園等管理の関係者約800人が参加した。 ・第6回世界国立公園会議(H26.11)に向けて、自然保護と地域の発展の両立に向けたアジア保護地域憲章(仙台憲章)等が採択された。							
	環境生活部 自然保護課	震災復興 1③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)						
	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25				
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	-	-	-	418						
3	3	環境保全地域指定・管理事業	4,085	事業概要				平成25年度の実施状況・成果					
		津波により地形、動物、植物等の生態系が変化した仙台湾海浜県自然環境保全地域の学術調査を実施する。また、生物の多様性の保全及び持続可能な利用に関する基本計画である生物多様性地域戦略を策定する。				・仙台湾海浜県自然環境保全地域の自然環境に係る震災の影響及び経年変化の状況が明らかになった。(調査対象面積 約1,508ha) ・生物多様性地域戦略策定のため、有識者による意見交換会を開催し、地域戦略骨子案を検討したほか、庁内連絡会議を開催し、情報共有を図った。							
	環境生活部 自然保護課	震災復興 1③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)						
	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25				
妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	1,722	4,085						
4	4	沿岸被災地における希少野生動物調査事業	12,282	事業概要				平成25年度の実施状況・成果					
		沿岸被災地における希少野生動物の生息・生育状況を重点的に調査するとともに、特に希少野生動物の保護・保全対策が必要な地域について、様々な主体が連携して事業に取り組むことにより、「多様な生物と共存したふるさと宮城の復興」を実現し、次代に継承していくことを目指す。				・既存情報の収集及び整理、2か所(仙台市岡田、亶理町吉田)の概査、4地域(気仙沼市津谷、東松島市野蒜、塩竈市野々島、仙台市広浦)の現地調査を行った。 ・希少植物の保護保全対策を実施した(仙台市荒浜、亶理町吉田)。							
	環境生活部 自然保護課	震災復興 1③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)						
	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25				
妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	-	12,282						

5	5	野生鳥獣放射能対策事業	697	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				東京電力株式会社福島第一原発事故に起因して、イノシシ及びツキノワグマ肉について県内全域を対象に国から出荷制限が出されていることから、有害鳥獣として捕獲された野生鳥獣から肉を採取し、放射性物質モニタリング調査を実施する。				・有害捕獲されたイノシシやニホンジカ、ツキノワグマ等の野生鳥獣の肉について放射性物質を測定し、データを蓄積するとともに、県民や関係者に情報提供及び注意喚起を行った(2月末91件)。			
6	6	保健環境センター再建事業	25,672	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		環境生活部 自然保護課	震災復興 1③②	妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	-	697
7	7	大気環境モニタリング事業(震災対応)	18,845	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				災害廃棄物の撤去・処理作業等に伴う粉じん、アスベストなどによる大気汚染の状況を監視し、被災地で生活する住民の生活環境への影響を把握するため、大気環境モニタリングを実施する。				・アスベストは年4回延べ43地点、ダイオキシン類は年2回延べ11地点、二酸化窒素等は年4回延べ32地点で調査し、環境基準がある項目は全て基準に適合し、それ以外の項目については一般環境と同様の値だった。			
		環境生活部 環境対策課、食と暮らしの安全推進課	震災復興 1③②	妥当	成果があった	効率的	維持	-	6,674	214,654	25,672
8	8	森林整備加速化・林業再生事業	2,333,673	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				間伐などの森林整備の加速化と、間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業の再生を図るとともに、震災からの復興に必要な木材の安定供給を図るため、川上から川下まで幅広い取組を一体的に支援する。また、木質系がれきの処理や未利用間伐材・林地残材の活用促進に向けて、木質系バイオマス利活用施設の整備を支援する。				・間伐350ha、高性能林業機械導入18台、木材加工流通施設4か所、木質バイオマス利用施設1か所などの整備を支援した。 ・震災後の復旧・復興工事の本格化で、高台移転などを含めた立木の伐採等業務が大幅に増加し、林業事業者では労務の調整や確保が大変厳しく、間伐実績の減、繰越となっている。他の施設整備関連についても、資材調達の遅れなどが原因し、繰越が発生している。			
		農林水産部 林業振興課	取組6 <b>再掲</b> 震災復興 4②①	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	486,333	2,333,673
9	10	林業種苗生産施設体制整備事業	13,978	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				海岸林等被災した森林を再生し、被災地の復興を進めるため、優良種苗の安定供給体制の確立に必要な育苗機械や育苗生産施設等の整備を支援する。				・被災した海岸防災林の復旧に使用する苗木等を増産するため、生産施設の増設に対して支援した。 当事業による施設整備 苗木生産用コンテナ他 13か所			
		農林水産部 森林整備課	震災復興 4②③	妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	3,689	13,978
決算(見込)額計			2,449,911								
決算(見込)額計(再掲分除き)			116,238								